

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期
(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 松田産業株式会社

【英訳名】 MATSUDA SANGYO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松 田 芳 明

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(5381)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 田 中 善 則

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(5381)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 田 中 善 則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	125,611	134,539	165,416
経常利益 (百万円)	4,050	4,009	4,893
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,657	2,779	3,192
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	3,486	3,171	4,147
純資産額 (百万円)	46,902	49,813	47,449
総資産額 (百万円)	65,778	72,951	66,398
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	98.64	104.41	118.75
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	71.3	68.3	71.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,279	3,506	404
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	543	1,914	803
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	205	4,009	909
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,188	5,497	6,798

回次	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.33	45.81

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、製造業を中心とした大企業においては業績改善の動きがみられるなど緩やかな回復基調が続いておりますが、消費税増税の駆け込み需要の反動の長期化や、円安の影響による物価の上昇により個人消費は低調に推移しており、引き続き先行きが不透明な状況が続いております。

このような経済状況の下、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高134,539百万円（前年同四半期比7.1%増）、営業利益3,696百万円（同3.1%増）、経常利益4,009百万円（同1.0%減）、四半期純利益2,779百万円（同4.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

貴金属関連事業

貴金属部門では、主力顧客である半導体・電子部品業界の生産状況は、全体として緩やかな回復基調が続き、電子材料等の販売量は前年同四半期を下回りましたが、貴金属製品の販売量は前年同四半期を上回りました。また、銀を除く貴金属相場の上昇もあり、全体としての売上高は前年同四半期に比べ増加しました。

環境部門では、対象業界の生産活動が緩やかな回復基調にあり、当社グループの取扱量も増加で推移しましたが、写真感材回収の銀価格の下落もあり、売上高は前年同四半期に比べ減少しました。

これらの結果、当該事業の売上高は92,580百万円（前年同四半期比2.8%増）、営業利益2,794百万円（同4.9%減）となりました。

食品関連事業

食品部門では、国内の緩やかな景気回復感は続いているものの、個人消費の弱さや、円安などによる原価高騰といった厳しい事業環境となっています。この中で、水産品、畜産品及び農産品の販売数量が増加し、価格の上昇もあり、売上高は前年同四半期に比べ増加しました。

これらの結果、当該事業の売上高は42,010百万円（前年同四半期比18.0%増）、営業利益901百万円（同39.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6,552百万円増加し、72,951百万円となりました。これは主として現金及び預金の減少を上回る売上債権及びたな卸資産の増加によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,188百万円増加し、23,137百万円となりました。これは主として未払金の減少を上回る借入金の増加によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2,364百万円増加し、49,813百万円となりました。これは主として配当金の支払い等による減少を、当第3四半期連結累計期間の利益による増加が上回ったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,300百万円減少し5,497百万円となりました。

(営業活動のキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動により減少した資金は3,506百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益に減価償却費を加えた資金の増加と、法人税等の支払額、売上債権の増加及びたな卸資産の増加による資金の減少の差引によるものです。なお、前年同四半期の3,279百万円の資金の減少に比べ227百万円減少しました。

(投資活動のキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動に使用した資金は1,914百万円となりました。これは主として工場設備の新設・更新等の有形固定資産取得によるものです。なお、前年同四半期の543百万円の支出に比べ1,370百万円支出増加となりました。

(財務活動のキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動により増加した資金は4,009百万円となりました。これは主に配当金の支払いによる減少を借入金の増加が上回ったことによるものです。なお、前年同四半期の205百万円の資金の増加に比べ3,804百万円増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は230百万円であります。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画と著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,908,581	28,908,581	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	28,908,581	28,908,581		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日		28,908,581		3,559		4,008

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,308,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,503,700	265,037	
単元未満株式	普通株式 96,281		
発行済株式総数	28,908,581		
総株主の議決権		265,037	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権41個)含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株及び証券保管振替機構の株式が67株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 松田産業(株)	新宿区西新宿1-26-2	2,308,600		2,308,600	8.0
計		2,308,600		2,308,600	8.0

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は2,308,800株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (環境事業部長)	取締役 (環境事業部長・ 環境ソリューション営業部長 兼環境リサイクル営業部長)	山崎 隆一	平成26年11月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,798	5,626
受取手形及び売掛金	16,482	22,499
商品及び製品	12,828	14,322
仕掛品	313	315
原材料及び貯蔵品	6,235	6,662
繰延税金資産	420	374
未収入金	1,547	691
その他	2,597	2,903
貸倒引当金	43	46
流動資産合計	47,181	53,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,664	7,780
減価償却累計額	3,760	4,015
建物及び構築物（純額）	3,903	3,765
機械装置及び運搬具	6,776	6,988
減価償却累計額	4,385	4,943
機械装置及び運搬具（純額）	2,390	2,044
土地	7,773	7,811
リース資産	264	229
減価償却累計額	163	138
リース資産（純額）	101	90
建設仮勘定	126	406
その他	997	1,033
減価償却累計額	682	753
その他（純額）	314	279
有形固定資産合計	14,610	14,398
無形固定資産		
その他	215	185
無形固定資産合計	215	185
投資その他の資産		
投資有価証券	3,040	3,606
繰延税金資産	119	35
その他	1,436	1,569
貸倒引当金	205	190
投資その他の資産合計	4,390	5,019
固定資産合計	19,216	19,603
資産合計	66,398	72,951

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,095	8,395
短期借入金	1,347	6,606
1年内返済予定の長期借入金	623	890
リース債務	47	34
未払法人税等	579	420
賞与引当金	623	319
未払金	2,258	828
その他	2,278	3,288
流動負債合計	15,854	20,785
固定負債		
長期借入金	2,244	1,501
リース債務	53	55
役員退職慰労引当金	596	576
退職給付に係る負債	156	182
その他	44	36
固定負債合計	3,095	2,352
負債合計	18,949	23,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	4,008	4,008
利益剰余金	41,311	43,378
自己株式	2,526	2,621
株主資本合計	46,353	48,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252	403
繰延ヘッジ損益	86	91
為替換算調整勘定	770	1,184
退職給付に係る調整累計額	14	9
その他の包括利益累計額合計	1,094	1,486
少数株主持分	1	1
純資産合計	47,449	49,813
負債純資産合計	66,398	72,951

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	125,611	134,539
売上原価	113,401	122,311
売上総利益	12,210	12,227
販売費及び一般管理費	8,625	8,531
営業利益	3,585	3,696
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	19	17
持分法による投資利益	274	313
仕入割引	13	12
受取家賃	45	27
受取保険金	187	18
その他	25	34
営業外収益合計	569	430
営業外費用		
支払利息	29	33
為替差損	6	43
賃貸収入原価	46	19
その他	21	20
営業外費用合計	104	116
経常利益	4,050	4,009
税金等調整前四半期純利益	4,050	4,009
法人税、住民税及び事業税	1,148	1,074
法人税等調整額	248	154
法人税等合計	1,396	1,229
少数株主損益調整前四半期純利益	2,653	2,779
少数株主利益又は少数株主損失()	3	0
四半期純利益	2,657	2,779

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,653	2,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	150
繰延ヘッジ損益	286	178
為替換算調整勘定	354	367
退職給付に係る調整額	-	5
持分法適用会社に対する持分相当額	107	46
その他の包括利益合計	832	392
四半期包括利益	3,486	3,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,489	3,171
少数株主に係る四半期包括利益	3	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,050	4,009
減価償却費	734	981
貸倒引当金の増減額（は減少）	69	11
賞与引当金の増減額（は減少）	302	303
退職給付引当金の増減額（は減少）	72	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	81
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	33	20
受取利息及び受取配当金	22	23
支払利息	29	33
持分法による投資損益（は益）	274	313
売上債権の増減額（は増加）	1,375	5,937
未収入金の増減額（は増加）	217	676
たな卸資産の増減額（は増加）	3,888	1,813
仕入債務の増減額（は減少）	476	237
未払金の増減額（は減少）	322	397
その他	375	654
小計	1,160	2,308
利息及び配当金の受取額	93	55
利息の支払額	29	33
法人税等の支払額	2,182	1,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,279	3,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	121
有形固定資産の取得による支出	455	1,633
無形固定資産の取得による支出	39	14
投資有価証券の取得による支出	7	7
その他	41	137
投資活動によるキャッシュ・フロー	543	1,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,849	5,259
長期借入金の返済による支出	550	475
自己株式の取得による支出	398	95
配当金の支払額	647	639
その他	47	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	205	4,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	223	110
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,394	1,300
現金及び現金同等物の期首残高	8,582	6,798
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,188	5,497

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が113百万円増加し、利益剰余金が72百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当第3四半期連結会計期間末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
借入枠	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引借入未実行残高	3,000百万円	3,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	5,188百万円	5,626百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	百万円	128百万円
現金及び現金同等物	5,188百万円	5,497百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	324	12.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	322	12.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	320	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	319	12.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	90,052	35,558	125,611		125,611
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	40	43	43	
計	90,056	35,598	125,654	43	125,611
セグメント利益	2,940	644	3,585		3,585

- (注) 1 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。
2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	92,577	41,961	134,539		134,539
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	48	52	52	
計	92,580	42,010	134,591	52	134,539
セグメント利益	2,794	901	3,696		3,696

- (注) 1 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。
2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この変更に伴う当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	98円64銭	104円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,657	2,779
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,657	2,779
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,937	26,617

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第66期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月14日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	319百万円
1株当たりの金額	12円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

松田産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千足 幸男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松田産業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。